

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
交付先：大和市社会福祉協議会			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	108,182	112,954	125,777	
		人件費	601	615	615	
目 的		総事業費	108,783	113,569	126,392	
社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		1,786		
		県支出金		893		
		市債		0		
		その他		118		
		一般財源		122,980		
		合 計		125,777		
手段、手法【実施手法：直営】						
運営についての助言、指導、補助金の交付を行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	社会福祉協議会会員・会員団体数			単位	人
	内容説明	社会福祉協議会会員・会員団体数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	50,000	50,000	50,000	
		実 績	40,327	39,269	— — —	
活動指標 2	名称	法人後見事業受任件数			単位	件
	内容説明	法人後見事業受任件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	11	12	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
今後の事業の進め方や大和市社会福祉協議会が担う役割等について検討・協議を行っていきます。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 I：現状のまま継続
	市と社会福祉協議会との役割を見極めながら、地域福祉活動の活性化を図るために必要な支援を行っていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	社会福祉協議会は、社会福祉法に位置づけられた地域福祉の推進役として重要な役割を担っています。地域との強い関係性を構築しているため、市の地域福祉施策を推進するにあたり、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	さまざまな地域支援活動等により、地域福祉活動が活発に展開されています。権利擁護支援や生活困窮者自立支援など、今後ますます需要の高まる事業や課題に対し、効率的・効果的に対応できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	B	B	B	社会福祉協議会への補助や支援については、必要最低限の経費で対応していますが、実施事業の見直しに伴い、事業経費や人件費についても配分等を再度検討します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全市域をカバーしている社会福祉協議会への指導、支援を行うものであり、受益の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザイン等への対応について、十分に行っています。

事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称	民生委員法・児童福祉法			
		民生委員法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和21年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
交付先：民生委員・児童委員			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
交付先：大和市民生委員児童委員協議会		事業費	34,195	34,202	36,781
		人件費	9,388	9,613	11,535
目 的		総事業費	43,583	43,815	48,316
市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		18,701
			市債		0
			その他		0
			一般財源		18,080
			合 計		36,781
手段、手法【実施手法：直営】					
・民生委員法に基づき、推薦会を開催し民生委員・児童委員の委嘱を行います。					
・市・地区民生委員児童委員協議会の事務局として庶務を行います。					
・民生委員・児童委員活動に必要な知識及び技術の習得を目的に研修会や情報交換会を行います。					
・民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。					
成 果（効果・予測）					
民生委員・児童委員活動の充実により、社会福祉の増進が図られ、健全な地域社会が築かれていきます。					
課 題					
・地域の人間関係の希薄化や、個人情報保護意識の高まりなどにより、民生委員活動を行う上で必要な情報が入りにくくなっています。					
・民生委員・児童委員の担い手を継続して確保するため民生委員・児童委員活動への理解を深めるための広報に努めるとともに、委員の業務負担を軽減すべく、円滑な民生委員活動ができる環境づくりに取り組む必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	民生委員・児童委員全体の識見向上のため、引き続き研修等の充実を図るとともに、一斉改選後における新任委員へのフォロー等、円滑な民生委員・児童委員活動の支援に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民生委員・児童委員は、民生委員法に基づき、地域の見守り役として非常に重要な役割を担っており、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	今後も引き続き、効率的、効果的に運営できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費については、必要な経費を適正に運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	民生委員・児童委員への支援を行うものであり、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	引き続き、十分配慮していきます。

事務事業名	災害時避難行動要支援者対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民（避難行動要支援者）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	297	281	716
	人件費	10,099	15,380	15,380
目 的	総事業費	10,396	15,661	16,096
避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等を円滑に行います。 手段、手法【実施手法：直営】 ・避難行動要支援者の情報把握のために調査を実施し、避難行動要支援者名簿の作成・管理を行います。 ・地域における避難支援等の取り組みが進むよう支援を行います。 ・避難行動要支援者名簿の掲載者に対する個別避難計画の作成・管理を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			716
	合 計			716

行います。

・避難行動要支援者名簿の掲載者に対する個別避難計画の作成・管理を行います。

成 果（効果・予測）

地域で助け合いの輪が広がり、災害時等には必要な支援が行われます。

課 題

地域への避難行動要支援者名簿の共有は完了しましたが、各地域における避難支援の体制整備を進めていくうえで、地域の担い手の高齢化等が課題となっています。また、地域を主体とした個別避難計画の作成において、支援者が選定できない等の課題があります。

3. 活動内容

活動指標 1	名称	調査等対象者数（送付者数）			単位	人
	内容説明	避難行動要支援者名簿への掲載に関する意向調査等				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	5,000	4,000	4,000	
		実 績	3,276	3,100	— — —	
活動指標 2	名称	支援への取り組み地区			単位	件
	内容説明	避難行動要支援者情報の共有自治会数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	148	148	149	
		実 績	148	149	— — —	
活動指標 3	名称	名簿掲載者数			単位	人
	内容説明	避難行動要支援者名簿に掲載されている同意者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3,650	3,230	3,000	
		実 績	3,531	3,231	— — —	
活動指標 4	名称	個別避難計画作成数			単位	人
	内容説明	避難行動要支援者の個別避難計画の作成数（延べ）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	42	189	368	
		実 績	184	358	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、各地域の会議等で避難行動要支援者支援制度に関する説明や情報提供などを行うとともに、国のモデル事業に応募し、福祉専門職等の協力を得て、個別避難計画の作成を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	平成25年に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者名簿の作成と地域への提供が市町村に義務化されたため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	災害時に避難行動要支援者の生命及び身体の安全を確保するために、自助・共助の備えについて、一層の普及啓発等を実施していきます。また、個別避難計画の作成を進める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費については、必要な経費のみとなっており、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者は、高齢者や障がい者等のうち、災害時に支援が必要と判断される市民であるため、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	社会的配慮は十分に行っています。

事務事業名	保健福祉基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	政策調整係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
基金		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	5,061	23,022	3,098
	人件費	1,127	769	1,538
目 的	総事業費	6,188	23,791	4,636
保健福祉のための基金を適正に管理します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 寄附金を保健福祉基金に積み立て、計画的な運用管理を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		3,098
		一般財源		0
		合 計		3,098
3. 活動内容				
活動指標1	名称	寄附の件数		単位 件
	内容説明	保健福祉基金等への寄附件数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	22	20
		実 績	20	12
成 果（効果・予測）				―――
寄附金を適切に管理し、保健福祉施策に活用します。	名称	感謝状の授与		単位 回
	内容説明	定額以上の寄付に対する感謝状の授与回数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	4	4
		実 績	4	3
課 題				―――
寄付金という性質上、見込むことは馴染まないため、長期的な見通しが困難です。	名称	基金活用事業数		単位 件
	内容説明	基金を財源とした事業の実施件数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	3	6
		実 績	3	6
活動指標3				―――
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4				―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	適正かつ効率的な基金の管理・運用を行うとともに、寄附者の意向に沿った基金の活用を積極的に図り、保健福祉事業の充実に努めていきます。					

事務事業名	遺族会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和50年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
交付先：大和市戦没者遺族会		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	169	169	169
	人件費	150	154	154
	総事業費	319	323	323
目 的	7年度事業費（予算額）財源内訳			
英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		169
		合 計		169
	手段、手法【実施手法：直営】			
遺族会事業の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。全国・神奈川県・市戦没者追悼式等、各種行事への参加支援を行います。				

3. 活動内容							
活動指標1	名称	会員数				単位	人
	内容説明	年度末の会員数					
	指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度	
		予 定	141	138	108		
活動指標2	指標値	実 績		138	108	— — —	
	名称	支援行事数				単位	回
	内容説明	遺族会が実施する各種行事の内、市が参加支援する行事の数					
活動指標3	指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度	
		予 定	3	3	3		
	指標値	実 績		3	3	— — —	
活動指標4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度	
		予 定					
指標値	実 績				— — —		
課 題							
会員の高齢化に伴い、会員数が減少傾向にあります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	各種行事の実施にあたり、必要な支援を行います。					

事務事業名	戦没者等遺族支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている			
根拠法令	名 称	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法			
		戦没者等の妻に対する特別給付金支給法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
戦没者等の遺族		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	0	1,646
	人件費	751	769	769
目 的	総事業費	751	769	2,415
戦没者等の遺族に弔慰金等を支給します。 手段、手法【実施手法：直営】 国から交付される特別弔慰金（国債）等に関し、対象者から申請を受け付け、県に進達し、交付された特別弔慰金（国債）等の引き渡しを行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		100
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,546
		合 計		1,646
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	特別弔慰金等受付件数	単位 件
		内容説明	特別弔慰金・特別給付金の受付件数	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	7年度
			実 績	
成 果（効果・予測） 戦争被害者の福祉増進と市民の平和に対する意識の高揚が図られます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	7年度
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	7年度
			実 績	
課 題 高齢となっている申請者にとって複雑な手続きを円滑に進めてもらうための工夫が必要です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	7年度
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	令和7年度は、戦没者の妻・戦傷病者の妻に対する特別給付金の請求受付、国債交付を引き続き行います。 また、第十二回特別弔慰金の申請受付が開始されており、県の裁定が下り次第、国債の交付も行います。					

事務事業名	戦没者追悼式開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民及び戦没者遺族		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	787	562	494
	人件費	1,352	1,154	1,154
目 的	総事業費	2,139	1,716	1,648
戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 毎年、対象者を招待し、戦没者追悼式を開催します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		15
		一般財源		479
		合 計		494

3. 活動内容

活動指標1	名称	招待者数			単位	人
	内容説明	招待状の発送件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	300	182	201	
		実 績	182	201	―――	
活動指標2	名称	参加者数			単位	人
	内容説明	追悼式当日の参加者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	130	130	100	
		実 績	73	74	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	遺族会の方々も高齢化が進んでいることから、参加しやすい環境を整えるとともに、遺族会の意向に沿いながら実施します。					

事務事業名	保護観察制度支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称	保護司法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
交付先：大和・綾瀬保護司会大和地区会			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	299	299	299	
		人件費	451	461	461	
目 的		総事業費	750	760	760	
更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			299	
		合 計			299	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	保護観察官定期駐在の実施回数			単位	回
	内容説明	保護観察対象者との面接を実施した回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	12	12	17	
		実 績	12	12	— — —	
活動指標 2	名称	大和・綾瀬保護司会理事会開催回数			単位	回
	内容説明	大和・綾瀬保護司会の理事会を開催した回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	10	11	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
高齢化等に伴い、保護司の数は減少傾向にあります。保護司の安定的な確保が課題となっています。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度
	I：現状のまま継続 更生保護制度に基づき、国、県と連携を図りながら更生保護及び自立支援を促すため、保護司会活動の支援を行います。				

事務事業名	大和市社会を明るくする運動推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和53年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市社会を明るくする運動推進委員会		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	80	80	72
	人件費	332	538	538
	総事業費	412	618	610
目 的	7年度事業費（予算額）財源内訳			
更生保護への理解を深め、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		72
		合 計		72
	手段、手法【実施手法：直営】			
会の事務局として庶務を行います。会の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	事業実施数			単位	回
	内容説明	市内で実施した「社会を明るくする運動」の啓発事業数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標2	名称	啓発品の配布者数			単位	人
	内容説明	7月の強化月間における啓発活動での啓発品配布者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,000	800	500	
		実 績	500	300	――	
活動指標3	名称	地区集会参加者数			単位	人
	内容説明	家庭・地域活性化会議と共催で行う啓発活動の参加人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	150	100	100	
		実 績	113	104	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	更生保護制度に則り、国や県と連携を取りながら更生保護及び犯罪防止につなげる活動として、継続していきます。					

事務事業名	大和市福祉推進委員会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和50年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
交付先：大和市福祉推進委員会		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	626	626	626
	人件費	1,577	1,615	1,615
目 的	総事業費	2,203	2,241	2,241
「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		626
		合 計		626
手段、手法【実施手法：直営】				
福祉推進委員会の円滑な事業の推進を図るために活動費の助成を行うとともに、事務局としての役割を担います。				

活動指標1	名称	会議開催回数			単位	回
	内容説明	福祉推進委員会、企画運営部会、事業部会、表彰選考部会				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	15	14	16	
		実 績	16	14	――	
活動指標2	名称	「福祉の日」の集い参加者数			単位	人
	内容説明	「福祉の日」の集いへの参加人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	150	200	200	
		実 績	108	130	――	
活動指標3	名称	車イスバスケットボール体験講座実施校数			単位	校
	内容説明	車イスバスケットボール体験講座の市内小中学校での実施校数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	推進委員会において事業内容等を検討するとともに、教育委員会とも連携しながら福祉啓発事業のあり方を含め検討してまいります。					

事務事業名	社会福祉審議会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和53年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
大和市社会福祉審議会		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	338	525	321
	人件費	2,253	3,076	1,923
目 的	総事業費	2,591	3,601	2,244
社会福祉の各種問題について、審議を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 社会福祉審議会委員の委嘱を行います。社会福祉審議会の事務局として庶務を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		321
		合 計		321

3. 活動内容

活動指標1	名称	会議開催回数			単位	回
	内容説明	全体会議の開催回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	5	5	2	
		実 績	3	5	――	
活動指標2	名称	専門委員会開催回数			単位	回
	内容説明	指定管理者の評価会議回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称	社会福祉審議会委員数			単位	人
	内容説明	社会福祉審議会委員数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	15	15	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和6年度を以って第6期地域福祉計画の策定を終えたため、審議会の開催回数は令和3年度と同等を予定しています。					

事務事業名	地域福祉計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	社会福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
・市民 ・交付先：地区社会福祉協議会（11地区）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	2,342	286	280
	人件費	7,510	9,228	7,306
目 的	総事業費	9,852	9,514	7,586
地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・福祉に関心を持つ市民を増やし、つながりを生み出す地域福祉の人材育成を行います。 ・ご近所の顔の見える関係をつくり、助け合いのネットワークづくりに取り組みます。 ・地域の中でのつながりをつくり出すための取り組みを推進します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			280
	合 計			280

3. 活動内容

活動指標1	名称	地域福祉計画検討会議開催数			単位	回
	内容説明	庁内の検討委員会（策定のための委員会含む）の開催回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3	3	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	つながり推進事業数			単位	件
	内容説明	補助金の交付先：11地区社会福祉協議会				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	11	11	11	
		実 績	10	11	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	I：現状のまま継続
	令和6年度を以って第6期地域福祉計画の策定を終えたため、第5期地域福祉計画の施策評価を行うとともに、第6期地域福祉計画の進行管理の方法について検討を行います。					

事務事業名	保健福祉センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	政策調整係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
大和市保健福祉センター及び別館		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	148,696	148,070	152,404
	人件費	6,384	6,537	6,921
目 的	総事業費	155,080	154,607	159,325
保健福祉センター及び別館を適切に維持管理します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 保健福祉センターの維持管理経費の支出をはじめ、利用案内、清掃管理、設備管理委託などの施設維持管理事務を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		5,455
		一般財源		146,949
		合 計		152,404
3. 活動内容				
活動指標1	名称	施設維持管理面積（保健福祉センター）		
	単位	㎡		
	内容説明	延べ床面積		
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	7,731	7,731
活動指標2	指標値	実 績	7,731	7,731
				— — —
	名称	施設維持管理業務委託等件数		
	単位	件		
	内容説明	施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数		
活動指標3	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	36	36
	指標値	実 績	36	34
				— — —
	名称	施設維持補修件数		
活動指標4	単位	件		
	内容説明	施設維持補修・物品修繕の件数		
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	37	37
	指標値	実 績	16	21
				— — —
課 題	名称	施設維持管理面積（別館）		
昭和63年の竣工から30年以上経過しているため、今後計画的に維持補修を行う必要があります。	単位	㎡		
	内容説明	延べ床面積		
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1,357	1,357
	指標値	実 績	1,357	1,357
				— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	施設の老朽化状況を注視しつつ、公共施設保全計画をもとに長期的な視点に立った施設修繕や設備の管理方法を検討し、適切な維持管理に努めます。					

事務事業名	ホール運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	政策調整係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和63年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
保健福祉センターホール利用者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	20,687	14,707	14,921	
		人件費	2,629	2,307	2,692	
目 的		総事業費	23,316	17,014	17,613	
ホールを適切に運営管理します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		14,921		
		合 計		14,921		
手段、手法【実施手法：直営】						
ホール利用の受付業務、利用案内及び保守管理委託業務を適正に行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	ホール使用（稼動）率			単位	%
	内容説明	ホール使用可能区分のうち、実際に使用された区分の割合				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	30	60	60	
		実 績	6	44	――	
活動指標 2	名称	ホール使用件数			単位	件
	内容説明	ホール使用申請件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	180	360	400	
		実 績	15	395	――	
活動指標 3	名称	ホール使用人数			単位	人
	内容説明	ホール使用申請人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	13,000	17,832	30,000	
		実 績	743	28,912	――	
活動指標 4	名称	ホール委託件数			単位	件
	内容説明	ホール舞台等委託、ほか設備保守点検委託件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	――	
課 題						
利用団体が希望する利用日時が、特定の日（土日祝日）や時間帯（午後）に重なるため、稼働率の増加を見込むことが難しくなっています。						
※令和6年3月よりホール利用再開						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 I：現状のまま継続
	ホール運営方法について、舞台設備運営業務や舞台設備の保守業務等を引き続き委託により実施することで、効率的な運営を行います。また、必要な修繕や感染症予防の取組を実施し、利用者の安全の確保と利便性の向上を図ります。				

事務事業名	大和市更生保護女性会事務局事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和市更生保護女性会			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	376	385	385	
目 的		総事業費	376	385	385	
更生保護女性会を支援し、更生保護への理解と防犯思想の普及を地域に図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
会の活動への助言および事務的支援を行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	ミニ集会の実施回数			単位	回
	内容説明	地域啓発集会を地域単位で実施				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	— — —	
活動指標 2	名称	ミニ集会の参加者数			単位	人
	内容説明	地域啓発集会の参加者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	51	41	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
自主的な会の運営が進められています。今後も、自主性を尊重しつつ、会の維持・発展のため支援を行う必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 I：現状のまま継続
	引き続き、自主運営を継続しつつ、必要に応じた支援を行っていきます。				

事務事業名	日本赤十字社大和市地区連携事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称	日本赤十字社法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	2,629	2,692	2,692	
目 的		総事業費	2,629	2,692	2,692	
赤十字精神の地域住民への理解と定着を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		0	
			合 計		0	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	救急法等講習会開催数			単位	回
	内容説明	講習会等の開催回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4	3	3	
		実 績	4	3	――	
活動指標 2	名称	赤十字 3 奉仕団団員数			単位	人
	内容説明	赤十字奉仕団、災害救護赤十字奉仕団、点訳赤十字奉仕団				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	110	110	110	
		実 績	88	84	――	
活動指標 3	名称	災害見舞金交付件数			単位	件
	内容説明	火災、水害等の小災害による見舞金の交付件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	30	30	30	
		実 績	4	4	――	
活動指標 4	名称	会費額			単位	円
	内容説明	自治会、法人等から納入される会費の額				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	16,000,000	15,500,000	12,500,000	
		実 績	14,575,183	14,198,284	――	
課 題						
自治会加入率の低下に伴い、自治会経由で納入される会費額が減少傾向にあります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、赤十字精神の理解と協力を求め、事業等の見直しを行いながら、地域福祉活動や災害救護活動を推進します。					

事務事業名	中国残留邦人等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
法律に規定される要件を満たす特定中国残留邦人等		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）			
		事業費		10,897		13,213		17,179	
		人件費		451		461		461	
目 的		総事業費		11,348		13,674		17,640	
中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		13,195					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		3,984					
		合 計		17,179					
手段、手法【実施手法：直営】									
・中国残留邦人等の属する世帯の収入が、一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。 ・中国語のできる支援・相談員の配置を行い、地域生活支援プログラムの実施等、地域社会における生活支援を行います。									
成 果（効果・予測）									
支援・相談員（通訳）とともに定期的な訪問を実施することにより、対象世帯のニーズの把握に努め、生活支援等の給付を行うことにより生活の安定が図られます。									
課 題									
事務の内容は生活保護制度に準じるものが多いため、対象者が安心して支援を受けることができる体制を構築していく必要があります。									

事務事業名	社会福祉法人認可等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	政策調整係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称	社会福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成25年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）		
	事業費	31		23		120		
	人件費	5,257		5,383		8,826		
目 的	総事業費	5,288		5,406		8,946		
社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。								
手段、手法【実施手法：直営】								
社会福祉法人の設立・定款変更等の認可、指導監査の実施及び社会福祉充実計画の承認等を行います。								
7年度事業費（予算額）財源内訳								
国支出金							0	
県支出金							0	
市債							0	
その他							0	
一般財源							120	
合 計							120	
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	社会福祉法人数					単位	法人
	内容説明		大和市が所轄庁となる社会福祉法人数					
	指標値		5年度	6年度	（当該年度）		7年度	
		予 定	17	17			16	
活動指標 2	名称	定款変更件数					単位	件
	内容説明		社会福祉法第43条に基づく定款変更を認可等した件数					
	指標値		5年度	6年度	（当該年度）		7年度	
		予 定	4	4			4	
活動指標 3	名称	指導監査件数					単位	件
	内容説明		社会福祉法第56条に基づく指導監査を実施した件数					
	指標値		5年度	6年度	（当該年度）		7年度	
		予 定	5	3			8	
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度	（当該年度）		7年度	
		予 定						
課 題		実 績	17	16			――	
	社会福祉法人に対し、設立・定款変更等の認可及び指導監査を法令に基づき適切に行い、適正な法人運営の確保と、地域における公益的な取組を推進し、市民の福祉ニーズに対応するサービスの充実を図ります。							
	指標値		5年度	6年度	（当該年度）		7年度	
		予 定	4	4			4	
課 題	名称	指導監査件数					単位	件
	内容説明		社会福祉法第56条に基づく指導監査を実施した件数					
	指標値		5年度	6年度	（当該年度）		7年度	
		予 定	5	3			8	
課 題	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度	（当該年度）		7年度	
		予 定						
課 題		実 績	5	3			――	
	所轄庁として社会福祉法人に対し適切な指導監督を行うため、県及び市の関連部署との連携を綿密に図るとともに、指導や監査技術の維持・向上を図り、経営改善や法令順守について、適切に指導監督していく必要があります。							
	指標値		5年度	6年度	（当該年度）		7年度	
		予 定						
課 題	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度	（当該年度）		7年度	
		予 定						
課 題		実 績					――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 I：現状のまま継続
	法人運営の透明性の向上及び福祉サービスの質の向上を観点に、指導監査及び認可等事務を適切に実施し、地域社会に貢献するとともに、適切な事業運営が確保され、地域福祉の増進が図られるよう努めます。				

事務事業名	災害見舞金等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市民（り災者）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	0	0	100	
	人件費	376	2,307	385	
目 的	総事業費	376	2,307	485	
市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		100	
		合 計		100	
手段、手法【実施手法：直営】					
り災者からの申請により、災害の程度に応じて見舞金等を支給します。					

活動指標1	名称	災害見舞金支給件数			単位	件
	内容説明	り災した市民のうち、災害見舞金を支給した件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	8	8	8	
		実 績	0	0	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	令和6年度は、見舞金の支給はありませんでしたが、災害時にり災された市民の方への見舞金支給事務を円滑に進められるように努めます。					

事務事業名	成年後見制度利用促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	成年後見制度の利用の促進に関する法律			
		老人福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
・市民 ・市民後見人及び候補者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	2,434	16,233	20,489
		人件費	5,257	6,921	6,921
目 的		総事業費	7,691	23,154	27,410
認知症等により、日常生活における判断等に支援を要する方の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進を図ります。 手段、手法【実施手法：委託】 大和市社会福祉協議会への委託により、大和市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度に関する広報・相談や市民後見人養成等を実施します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		7,697
			市債		0
			その他		0
			一般財源		12,792
			合 計		20,489
3. 活動内容					
活動指標1	名称	受任調整会議開催回数			単位 回
	内容説明	市民後見人候補者を家庭裁判所に推薦するための会議を開催			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1	3	2
		実 績	1	1	――
活動指標2	名称	大和市成年後見支援センター相談受付件数			単位 件
	内容説明	成年後見制度等についての相談受付			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	0	1,000	1,000
		実 績	0	643	――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度 Ⅰ：現状のまま継続
	大和市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の利用促進を図ります。				

事務事業名	こもりびと支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	包括支援係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
様々な要因の結果として就学、就労、家庭外での交遊等の社会的参加を回避し、家庭等にとどまり続けている状態の方（こもりびと）とその家族			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	516	566	4,203	
		人件費	8,617	4,586	8,047	
目 的		総事業費	9,133	5,152	12,250	
こもりびと当事者やその家族を支援します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	2,101			
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	2,102			
		合 計	4,203			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	こもりびと相談件数			単位	件
	内容説明	こもりびと当事者や家族からの相談件数				
	指標値	予 定	500	6年度（当該年度） 500	7年度 600	
		実 績	549	719	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定		6年度（当該年度）	7年度	
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定		6年度（当該年度）	7年度	
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定		6年度（当該年度）	7年度	
		実 績			— — —	
課 題						
・こもりびと当事者が社会参加に向けて、安心して過ごすことができる過渡的な参加の場としての居場所等の充実が課題です。 ・こもりびと当事者の特性にあった中間的就労の仕組み等が求められています。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	こもりびと当事者や家族からの相談を受け、それぞれの悩みや不安に寄りそった形で支援を行っていきます。当事者や家族の社会的孤立の解消を目指し、当事者の居場所や家族の集いを定例開催するとともに、当事者の中間的就労の仕組みに係る情報収集に努めます。また、事業の推進に当たり、県や県央地区の各自治体との連携を進めていきます。さらに、当事者が社会参加するための拠点として、常設の「居場所」を設置します。				

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	給付金係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和05年度		令和07年度		3年

2. 事務事業の概要

対 象		(単位：千円)						
令和6年度住民税均等割が非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯、子育て世帯、定額減税しきれない納税義務者		総事業費		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費		2,413,573	3,131,494	0		
		人件費		29,202	30,776	25,377		
		総事業費		2,442,775	3,162,270	25,377		
目 的		7年度事業費（予算額）財源内訳						
物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯の負担を軽減するため、給付金を支給します。				国支出金		0		
				県支出金		0		
				市債		0		
				その他		0		
				一般財源		0		
				合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営・委託】		3. 活動内容						
・令和6年度新たな非課税世帯・均等割のみ課税世帯に、1世帯あたり10万円を支給します。また、世帯内の18歳以下の子ども1人あたり5万円を支給します。 ・所得税及び住民税の定額減税分（4万円×減税対象人数）を減額しきれないと見込まれる納税義務者に対し、減額しきれない額を支給します。不足する方には令和7年度に不足額を支給します。（不足額給付） ・令和6年非課税世帯に1世帯あたり3万円。また、世帯内の18歳以下の子ども1人あたり2万円を支給します。 ・対象世帯に、申請に必要な書類を送付します。	活動指標1	名称	支給世帯数（R6新たな住民税非課税世帯等）			単位	世帯	
		内容説明	支給した世帯数					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定	0	5,500	0		
			実 績	0	3,986	――		
成 果（効果・予測）								
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給することにより、物価高騰による経済的負担の軽減を図ることができます。	活動指標2	名称	定額減税しきれない納税義務者に対する調整給付金			単位	人	
		内容説明	支給した人数					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定	0	46,000	0		
			実 績	0	37,060	――		
	活動指標3	名称	支給世帯数（R6住民税非課税世帯）			単位	世帯	
		内容説明	支給した世帯数					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定	0	25,000	0		
			実 績	0	20,227	――		
課 題								
申請方法について分かりやすく、かつ申請し易いものにする必要があります。		活動指標4	名称	定額減税しきれない納税義務者に対する不足額給付			単位	人
			内容説明	支給予定人数				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定	0	0	27,500	
				実 績	0	0	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	－	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	国の施策により、複数の課税区分の対象者に対する給付を並行して実施しておりますが、市民に対して分かりやすく丁寧に周知・説明するとともに、適正な給付を継続します。					

事務事業名	福祉有償運送支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 要介護・要支援認定者や身体障がい者等、単独で公共交通機関を利用することが困難な市民	総事業費（単位：千円）			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	563	575
	人件費	75	769	769
目 的	総事業費	75	1,332	1,344
福祉有償運送による安全な輸送サービスを確保することにより、移動に制約のある人の移動の自由を確保します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・福祉有償運送運営協議会を運営します。 ・福祉有償運送事業について情報提供をします。 ・福祉有償運送運転者講習会を開催します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		575
		合 計		575

3. 活動内容

活動指標1	名称	福祉有償運送運営協議会開催数			単位	回
	内容説明	書面での協議を含む開催数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	2	3	
		実 績	2	2	――	
活動指標2	名称	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数			単位	人
	内容説明	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	11	11	10	
		実 績	11	10	――	
活動指標3	名称	福祉有償運送実施事業者数			単位	者
	内容説明	市内で福祉有償運送を実施している事業者の数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3	4	3	
		実 績	4	4	――	
活動指標4	名称	福祉有償運送運転者講習会受講者数			単位	人
	内容説明	福祉有償運送運転者講習会の受講者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	40	40	
		実 績	0	43	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	I：現状のまま継続
	市内を区域とする福祉有償運送実施法人の運転者の人材確保のため、福祉有償運送講習会を市主催で開催します。 必要に応じて運営協議会を開催し、実施法人の更新登録の手続き等に必要な審議を行います。					

事務事業名	包括的支援体制推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	包括支援係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称	社会福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 令和06年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	0	0	170
		人件費	0	23,063	19,603
目 的		総事業費	0	23,063	19,773
地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制づくりを推進するとともに、複合的な課題等を抱える人への支援を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 様々な福祉制度を重ね合わせながら、地域住民等及び支援関係機関による地域福祉の推進のための相互協力を促進します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		170
			合 計		170
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	相談件数	単位
			内容説明	庁内外からの相談件数	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	400
				実 績	402
成 果（効果・予測）	行政窓口間の連携が促進され、複合化、複雑化した福祉課題を抱える世帯への包括的な支援が実施されます。	活動指標2	名称	協議の場の開催回数	単位
			内容説明	庁内連携を図るための協議の場の開催回数	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	300
				実 績	339
課 題	既存制度ごとに作られた組織等の機能を重ね合わせた包括的支援体制の将来像づくりが求められています。	活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	—	5年度	—	6年度 II：見直しのうえで継続
	包括的な支援体制の構築を推進するために、各相談窓口の対応力を高め、連携を進めていきます。				

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		みんなが支え合うまち			
	個別目標		社会保険・公的扶助			
	めざす成果		社会保障のしくみが安定的に維持され、効果的に活用されている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無						
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 （単位：千円）			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	0	0	0
目 的	総事業費	0	0	0
手段、手法【実施手法：】	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			— — —
課 題	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			— — —
	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			— — —
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	—	5年度	—	6年度	—